



# 第2回人材育成分科会 河原学園

河原学園理事長 河原成紀

# 河原学園の概略

学校種	機関数	機関名
大学	1校	人間環境大学 ・学部 松山看護学部（愛媛県） 総合心理学部（愛媛県） 総合環境学部（愛媛県） 看護学部（愛知県） 心理学部（愛知県） 環境科学部（愛知県） ・研究科 松山看護学研究科（愛媛県） 総合心理学研究科（愛媛県）※2026年4月開設予定 看護学研究科（愛知県） 人間環境学研究科（愛知県）
専門学校	10校 (45学科)	河原電子ビジネス専門学校、河原医療福祉専門学校 河原医療大学校、河原医療大学校 新居浜校 大原簿記公務員専門学校 愛媛校、河原デザイン・アート専門学校 河原外語観光・製菓専門学校、河原ビューティモード専門学校 河原アイペットワールド専門学校 河原調理専門学校（専門課程・高等課程） <b>※すべて愛媛県に設置</b>
高等学校	2校	未来高等学校（通信制高校、本校は愛媛県） 人間環境大学附属岡崎高等学校（愛知県）
幼稚園 こども園	4園	愛光幼稚舎、未来こども園、未来夢こども園、いよ未来こども園 <b>※すべて愛媛県に設置</b>
その他	1事業	社会人課程（資格の大原 愛媛校）

- 学校法人 河原学園は、**愛媛県と愛知県の二拠点**で運営（本部は愛媛県）  
 大学1校、  
 専門学校10校、  
 高等学校2校、  
 幼稚園/こども園4園、  
 その他1事業
- 大学と専門学校の両方を運営する愛媛県内唯一の高等教育機関
- 今年度の学生・生徒・園児の総数 **約8,600名**
- 専門学校（愛媛県）在籍学生の総数 **約2,400名**
- 専門学校1校あたり **約240名**
- 専門学校1学科1学年あたり **約22名**

# 職種直結型の職業教育を展開する専門学校

## ● 大学に次ぐ高校卒業者の進路としての専門学校

高校卒業者	大学進学	短期大学進学	専門学校進学	就職
9,631	5,296	274	1,563	1,793
構成比	55.0%	2.8%	16.2%	18.6%

出典：愛媛県『令和7年度学校基本調査結果について』

## ● 多様な職種の人材を育成する本学の学科展開

(赤字は県内唯一の教育機関)

### 医療

看護師、理学療法士、作業療法士、歯科衛生士、**歯科技工士、診療情報管理士、柔道整復師、鍼灸師**

### 教育・社会福祉

介護福祉士、保育士、幼稚園教諭

### 衛生

美容師、**理容師**、エステティシャン、ネイリスト、ビューティーアドバイザー、調理師、食育インストラクター、パティシエ、プランジェ

### 商業実務

公務員、公認会計士、財務経理事務、ファイナンシャル・プランナー、医療事務、医療秘書、**キャビンアテンダント、空港グランドスタッフ、ツアープランナー、ブライダルプランナー、ホテルスタッフ**

### 工業

システムエンジニア、プログラマー、データベース・エンジニア、3DCGモデラー、グラフィックデザイナー、イラストレーター、映像クリエイター、VFXアーティスト、建築士、CADオペレーター

### 文化・教養

**eスポーツ選手、プログラマー、マンガ家、愛玩動物看護師、飼育員、トリマー、フリーダー、ドッグトレーナー、声優、俳優、アナウンサー**

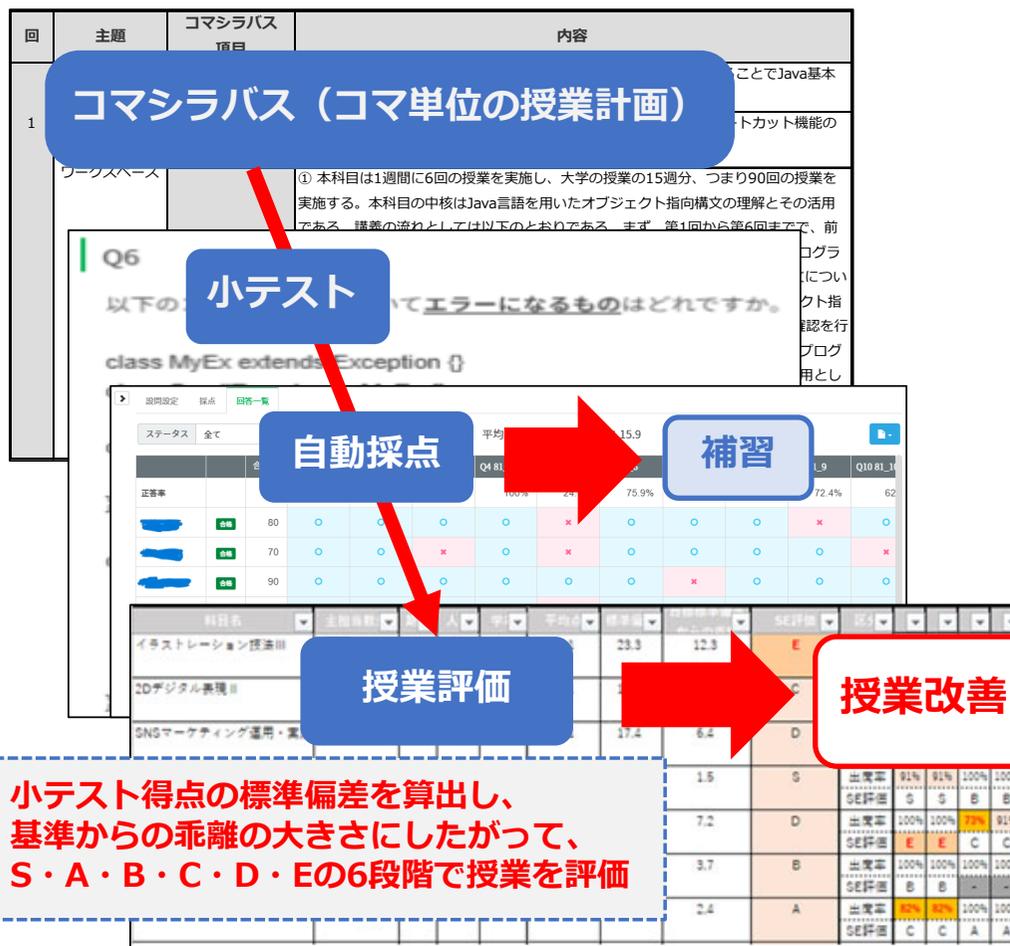
- 専門学校は、工業、農業、医療、衛生、教育・社会福祉、商業実務、服飾・家政、文化・教養の八つの専門分野で教育を展開。愛媛県全体で見ると、大学進学偏重という逆風の中にあっても、**大学に次ぐ規模の入学者を受け入れている。**

- 本学では、看護学科、理学療法学科、介護福祉科、美容学科、会計学科、ITエンジニア科、調理科といった基幹的な職種に対応する学科に加え、eスポーツ学科、ネット動画クリエイター学科、声優タレント学科等、**新興分野・新職種に関わる学科まで、多様な職種の育成に対応。**

- 一方で、定員充足率が60%を切る小規模学科も少なくなく、経営効率の観点から見れば極めて非効率であるが、地域産業を支える人材育成の拠点として、**赤字を伴う小規模学科であっても維持せざるを得ない側面**を有している。

# 学生の到達水準を担保する教育管理体制①

## ● 入学前サポート・リメディアル教育・コマシラバス・小テスト・補習による質保証の教育体制



- 本学専門学校では、勉強に慣れていない学生も多く受け入れることから、入学前サポートとして**記憶促進アプリ**を提供し学習準備を案内
- 本学独自の教育管理の仕組みにより、授業の到達水準を担保し授業改善を推進
  - ① **個別最適型学習アプリ**によるリメディアル教育の実施
  - ② **コマシラバス**を全科目で用意  
(科目概要と、1コマ(90分)の目標とプロセスを詳細に記述した授業計画書)
  - ③ Webシステムを用いて授業中に**小テスト**を実施。  
その場で自動採点し、**基準点以下の学生は放課後に補習**
  - ④ 小テストの点から標準偏差を算出し、標準偏差11を基準に、そこからの乖離の大きさに応じて、毎コマの授業をS・A・B・C・D・Eの6段階で評価。  
この評価を元に**教員の授業を改善する活動**を実施

# 学生の到達水準を担保する教育管理体制②

## ●河原学園専門学校 令和6年度 進路決定率及び関連分野就職率

昨年度の卒業者の進路決定率は99.1%。

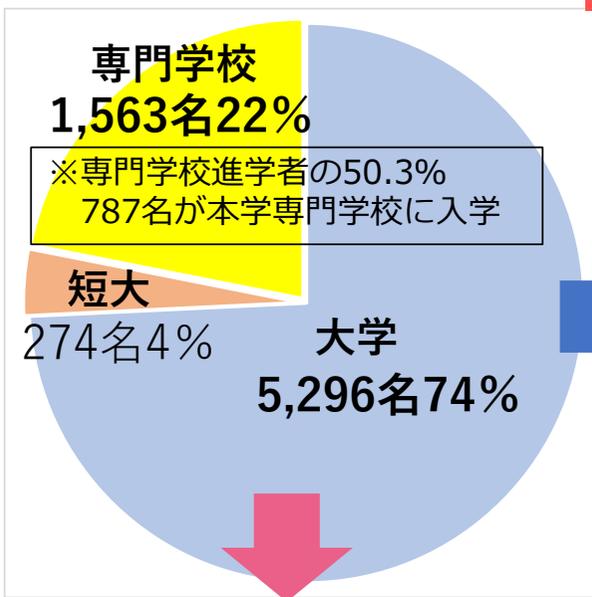
しかも、卒業者の89.4%が教育内容に直結した関連企業や関連職種で就職

河原学園内専門学校	標準修業年限内 卒業生数	就職者+ 進学者数	進路決定率	関連分野 就職者	関連分野 就職率	代表的な就職先県内企業
河原電子ビジネス専門学校	131	129	98.5%	97	74.0%	(株)いよぎんコンピュータサービス、三浦工業(株)、シブヤ精機(株)、(株)システナ
河原医療大学校 新居浜校	49	49	100.0%	48	98.0%	住友別子病院、西条中央病院、愛媛医療生活協同組合、新居浜協立病院
大原簿記公務員専門学校 愛媛校	97	96	99.0%	95	97.9%	(税)山田&パートナーズ、(税)片山会計、(株)伊予鉄グループ、トヨタカローラ愛媛(株)
河原デザイン・アート専門学校	133	130	97.7%	90	67.7%	セキ(株)、IBGメディア(株)、(株)愛媛銀行、(株)一宮工務店
河原医療福祉専門学校	140	140	100.0%	127	90.7%	済生会、株式会社マルク、メディカルアース(株)、だいふく鍼灸整骨院グループ
河原アイペットワールド専門学校	53	52	98.1%	47	88.7%	ペットサロン松山、(株)ひごペットフレンドリー、(株)アミーゴ、イオンペット(株)
河原ビューティモード専門学校	86	86	100.0%	82	95.3%	(株)ジープ、(株)ラソ、(有)アルジャーノン、(株)IDA
河原外語観光・製菓専門学校	93	92	98.9%	88	94.6%	(株)四国シキシマパン、(株)ANAエアサービス松山、(株)ベルモニー、愛媛大学附属病院
河原医療大学校	129	129	100.0%	129	100.0%	松山赤十字病院、県立中央病院、愛媛大学附属病院、伊予病院
河原調理専門学校	12	11	91.7%	11	91.7%	マリベールスパイア、道後御湯、中華旬菜、きよみず
合計	911	903	99.1%	814	89.4%	

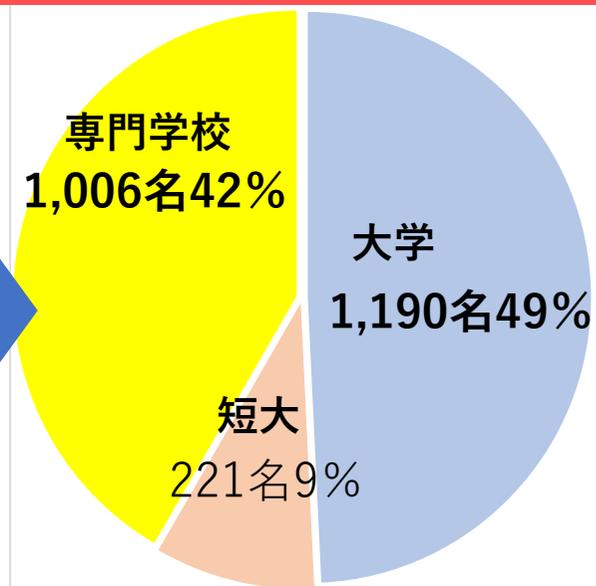
# 地域人材の育成・供給拠点としての専門学校

## ● 大学短大専門学校進学者と県内企業新卒就職者の構成

【A】 愛媛県 令和6年度3月  
県内高校卒業者の進路別内訳



【B】 愛媛県 令和7年度4月  
県内企業新卒就職者のうち  
県内高等教育機関出身者の学校種別内訳



【C】 大学進学者の63.9% 3,384名が  
県外大学に流出

- 愛媛県の調査によれば、令和6年3月の県内高校卒業者のうち、高等教育機関への進学者は7,133名。その内訳は、**大学が5,296名（74.2%）**、**専門学校が1,563名（21.9%）**。
- 一方、令和6年4月の県内企業新卒就職者のうち、県内高等教育機関出身者の内訳は、**大学が1,190名（49.2%）**であるのに対し、**専門学校は1,006名（41.6%）**。
- 大学進学層では進学時に県外への大規模流出があり、さらに県内大学残留層であっても、なお新卒就職時に大きな県外流出が発生する。**愛媛県の専門学校は、大学よりも歩留まりの高い県内人材供給を行っている。**
- なお、人口減少率の高い都道府県の上位3分の1の地域では、県内専門学校入学者数の割合が高いほど人口減少率が低くなるという相関係数0.27(※)の弱い相関が見られる。  
※①都道府県別の2020年から2025年の人口減少率、②都道府県別の2020年から2024年までの高校卒業者数に対する県内専門学校入学者数より算出

出典：

【A】 愛媛県『令和7年度学校基本調査結果について』

【B】 旺文社『教育情報センター2025年度 都道府県別大学・短大 進学状況 愛媛県』※流出率のみ参照

【C】 愛媛労働部・私学文書課による令和6年度3月卒業者の就職先調査結果

# 産官学連携による地域人材育成基盤の形成①

## ～歯科衛生士・歯科技工士の育成～

1

### 愛媛県立専門学校からの 事業継承

愛媛県砥部町で、歯科衛生士・歯科技工士の育成を担ってきた愛媛県立歯科技術専門学校が平成22年3月をもって閉校。

閉校にあたって愛媛県歯科医師会から歯科医療人材養成施設設置の要請があり、**河原医療大学校内に歯科衛生学科・歯科技工学科を設置**するとともに、旧愛媛県立歯科技術専門学校教員の再雇用受け皿に。



2

### 愛媛県歯科衛生士修学支援 制度の発足

愛媛県下の歯科衛生士不足を受け、河原医療大学校の提案により、愛媛県と愛媛県歯科医師会が協議し、愛媛県から在学3年間で奨学金126万円を貸与する**歯科衛生士修学支援制度が平成28年度に発足**

（卒業後県内歯科医院に3年以上勤務で返済を免除）。

併せて地上波放送と県内全高校へのパンフレット配布等による積極的な広報施策を展開し、制度開始後松山市内の専門学校歯科衛生学科の定員充足率には顕著な改善が見られるようになった。

また、**これまで制度利用者の全員が県内歯科医院に就職**しており、地域定着の面でも成果が確認されている。

3

### 新居浜市内に歯科衛生士 育成の地域拠点開設

愛媛県新居浜市および周辺地域においては依然として歯科衛生士の不足が課題となっていた。

愛媛県歯科医師会をはじめとする東予圏域の関係団体および新居浜市からの強い要望を受け、愛媛県地域医療介護総合確保基金を活用するとともに、愛媛県歯科医師会からの寄付を開設資金の一部として、本学既存校舎の改修等の整備を実施。

**河原医療大学校新居浜校内に令和3年4月、入学定員24名の歯科衛生学科を開設。**

# 産官学連携による地域人材育成基盤の形成②

## ～介護福祉士の育成・空港関係人材の育成～

### 4 地域介護施設との連携による介護人材確保

入学者減に悩む河原医療福祉専門学校介護福祉科と、慢性的な人手不足の県内介護施設が連携し、学生・人材確保をはかるため、在学中の経済支援と卒業後の就業継続を一体的に設計した「**介護福祉士施設奨学金制度**」を導入。

在学中2年間で90万円の奨学金を施設より貸与、卒業後当該施設に5年以上勤務で返済を免除する。

この制度により留学生入学も促進され、留学生入学者（N4～N3レベル）は、令和元年度3名、2年度13名、3年度18名、4年度8名、5年度6名、6年度18名、7年度16名、8年度約25名（予定）と推移し、新型コロナ蔓延期を除いておおむね増加傾向にある。なお卒業時の国家試験合格率は、近年50%～86%。



### 5 愛媛県・松山空港関係企業団体との連携

松山空港では国際線拡充とインバウンド対応の強化のため多言語対応可能なグランドハンドリング人材の確保が急務の状況のところ、愛媛県からの要請を受け、**河原外語観光・製菓専門学校、松山空港利用促進協議会（会長中村県知事）及びANAエアサービス松山等で連携協定を締結。**

愛媛県から毎年1,000万円の支援を受け、それを「**学生向け給付型奨学金**」に充てる。

令和8年度4月、**日本語学校卒留学生を受け入れるエアライン・観光科（1年制 留学生対応）**を開設する。

今後グランドハンドリング人材育成とともに留学生の地域定着を図る。



# 地域専門学校の持続的発展に向けた諸課題

## 1. 教員確保の問題

いくつかの分野で教員確保の問題が生じている。

とくにIT分野では顕著。ITの最新技術を教授できる人材が地方のIT企業にほとんど在籍しないため、大都市圏のIT企業から教員・講師を調達する必要がある。

しかし、IT人材不足の昨今、エンジニア職の賃金が高騰していることも影響し、**業界間・地域間の賃金ギャップ**から地方での採用はさらに難しくなっている。逆に基幹教員が大都市圏のIT企業に流出してしまうこともある。

現在は都内在住のITエンジニアや講師と契約し**遠隔授業を行っているが、クラス内の成績格差が拡大しやすいという問題**が生じている。

## 2. 教材開発の問題

専門学校の授業で使用されている「教科書」の多くは、一般向けに市販されている書籍が多く、必ずしも専門学校学生の学力水準に適合していない。そこで、授業の質を高めるには、教科書を補完する独自教材の開発が必要となるが、人員不足もあり**教材開発が進みにくいという問題**を抱えている。

また、職業教育のアップデートの観点から、**実務現場の変化に即応したカリキュラムの継続的な見直し**が求められるが、授業内容の再構成を伴うため、新たな教材の開発や既存教材の更新が不可欠となる。

前述のとおり教材開発が円滑に進まない状況にあることから、**結果としてカリキュラム改善が停滞しやすいという問題**が生じている。

## 3. データ不足の問題

今回この資料を作成するにあたり、学内データと突合せようと様々な省庁、自治体、民間機関等のデータを改めて収集したが、大学・短大と異なり**専門学校については詳細なデータを欠くことが多く、データ不足で精緻な分析や要因抽出が難しい**ことを痛感した。

いずれのデータも学校基本調査を基盤としているケースが多いが、大学・短大については比較的詳細なデータがそろっている。専門学校が果たす地域人材育成の役割がますます重要性を増していくなか、地域課題を的確に捉え専門学校を地域の維持発展により有効に活用するためにも、今後、学校基本調査の調査項目の見直しを検討してもよいのではないかとと思われる。

## 4. 地域連携の問題

地域の産官学の取組では、省庁の組織構造と相関するためか、大学を主体としたものと専門学校を主体としたものに分離する傾向があるように思われる。

確かに、大学と専門学校では地域で求められる役割が異なることも考えられるが、前述のように**県内産業への人材供給源の規模という点では大学と専門学校はほぼ同等**である。したがって、人口減少や人材流出等の苦境にある地方では、学校種の区別よりも、**大学と専門学校が同等の二軸として産官学連携の輪に加わるような大きな地域プラットフォームを形成すること**のほうが、産業振興や人材定着に大きな効果を生み出せるように思われる。ぜひ、そういった取組の推進をお願いしたい。

ご清聴ありがとうございました。